

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第45期) 至 平成20年3月31日

## アサヒプリテック株式会社

神戸市東灘区魚崎浜町21番地

(E02454)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライププランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月16日
【事業年度】	第45期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	アサヒプリテック株式会社
【英訳名】	ASAHI PRETEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町21番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っておりま す。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1820
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 田辺 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	35,897	46,937	62,372	97,623	117,460
経常利益（百万円）	2,228	3,463	5,561	9,573	10,858
当期純利益（百万円）	1,002	1,956	3,272	5,720	6,450
純資産額（百万円）	19,410	20,816	27,422	31,994	32,000
総資産額（百万円）	27,148	31,157	36,465	41,746	55,618
1株当たり純資産額（円）	960.15	1,029.24	1,150.69	893.27	935.05
1株当たり当期純利益（円）	48.20	95.37	145.72	159.91	180.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	48.04	86.45	138.20	159.69	180.77
自己資本比率（％）	71.5	66.8	75.2	76.6	57.5
自己資本利益率（％）	5.2	9.7	13.6	19.3	20.2
株価収益率（倍）	26.5	15.7	25.3	18.5	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,124	3,561	859	4,281	△878
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,147	△2,599	△2,799	△3,325	△4,147
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△490	337	△922	△1,052	5,380
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,141	4,435	1,584	1,491	2,054
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	771 (89)	820 (84)	911 (128)	945 (138)	1,076 (152)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。第44期の1株当たり情報については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	34,125	43,292	57,064	90,867	110,084
経常利益(百万円)	2,118	3,014	5,012	8,892	9,887
当期純利益(百万円)	961	1,629	2,843	5,131	5,776
資本金(百万円)	2,737	2,737	4,480	4,480	4,480
発行済株式総数(株)	21,590,240	21,590,240	24,169,563	36,254,344	36,254,344
純資産額(百万円)	19,337	20,424	26,559	30,505	29,820
総資産額(百万円)	26,243	29,186	34,613	39,625	52,790
1株当たり純資産額(円)	956.53	1,009.86	1,114.47	852.48	872.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	27.00 (13.00)	36.00 (16.00)	55.00 (30.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益(円)	46.22	79.21	126.61	143.46	162.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	46.07	71.82	120.07	143.27	161.89
自己資本比率(%)	73.7	70.0	76.7	77.0	56.5
自己資本利益率(%)	5.0	8.2	12.1	18.0	19.2
株価収益率(倍)	27.6	18.9	29.1	20.6	16.4
配当性向(%)	56.25	34.09	28.43	31.37	30.86
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	723 (83)	699 (72)	703 (92)	750 (101)	845 (124)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 配当性向については、1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算定しております。

3. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。第44期の1株当たり情報については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算定しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	写真定着液廃液の回収、銀地金精製及び販売、写真薬品及び材料の販売を目的として、大阪市城東区に(株)朝日化学研究所を設立（資本金4百万円）
昭和48年12月	神戸市より産業廃棄物処理業の許可を写真関係の処理業者として全国で初めて受け、産業廃棄物処理業を開始
昭和58年11月	当社製銀地金がL. M. E.（ロンドン金属取引所）公認ブランドの認定を受ける
昭和59年8月	東京金取引所の会員としての認可を受ける
平成4年4月	(有)佐藤貴金属の社員持分の全部を譲受ける
平成6年11月	海外展開に向けマレーシアに現地法人“ASAHI G&S SDN. BHD.”（現・連結子会社）を設立
平成9年4月	(株)九州アサヒ、(株)四国アサヒ、(株)北陸アサヒ、(株)佐藤貴金属、(株)ボンアンジュを吸収合併し「アサヒプリテック株式会社」に商号変更
平成10年1月	神戸市中央区加納町四丁目4番17号に本社事務所を移転 神戸市東灘区魚崎浜町21番地に本店所在地を移転
平成10年10月	当社製のパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（L. P. P. M.）の指定ブランドとして認可
平成11年7月	テクノセンターにおいて国際品質保証規格「ISO9002（現ISO9001）」の認証を取得 ※提出日現在、3拠点取得
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録 日本金地金流通協会の正会員となる
平成12年5月	テクノセンターにおいて国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得 ※提出日現在、9拠点取得
平成12年7月	当社製の銀地金がロンドン・プリオン・マーケット・アソシエーション（L. B. M. A.）の指定ブランドとして認可
平成12年9月	当社製のプラチナ地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（L. P. P. M.）の指定ブランドとして認可
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部上場
平成13年7月	(株)三商（現・連結子会社）と株式交換 (株)大門と(株)エコマテリアルの株式取得
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成14年10月	阪神事業所（兵庫県尼崎市）内にパソコンリサイクルセンターを開設
平成15年3月	東アジアにおける商圏確立を目指し中国・上海市に“上海朝日浦力環境科技有限公司”（現・連結子会社）を設立
平成16年4月	日本ケミテック(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成17年4月	(株)塩入建材（現・連結子会社）と株式交換
平成18年1月	(株)イヨテック（現・連結子会社）と株式交換
平成18年2月	錦興産(株)の株式取得
平成18年9月	韓国の連絡事務所を「韓国アサヒプリテック株式会社」として現地法人化
平成19年2月	プライバシーマークの認証取得
平成19年3月	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号に東京本社を設置
平成19年4月	錦興産(株)を吸収合併
平成19年5月	(株)太陽化学（現・連結子会社）と株式交換
平成19年11月	(株)サニックスの事業の一部譲受けにより北九州事業所設置
平成20年5月	完全子会社ジャパンウェスト(株)を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）及び子会社10社により構成されており、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

#### (1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

当社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾製造・流通分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。海外では、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、また、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、貴金属リサイクル事業を推進しております。

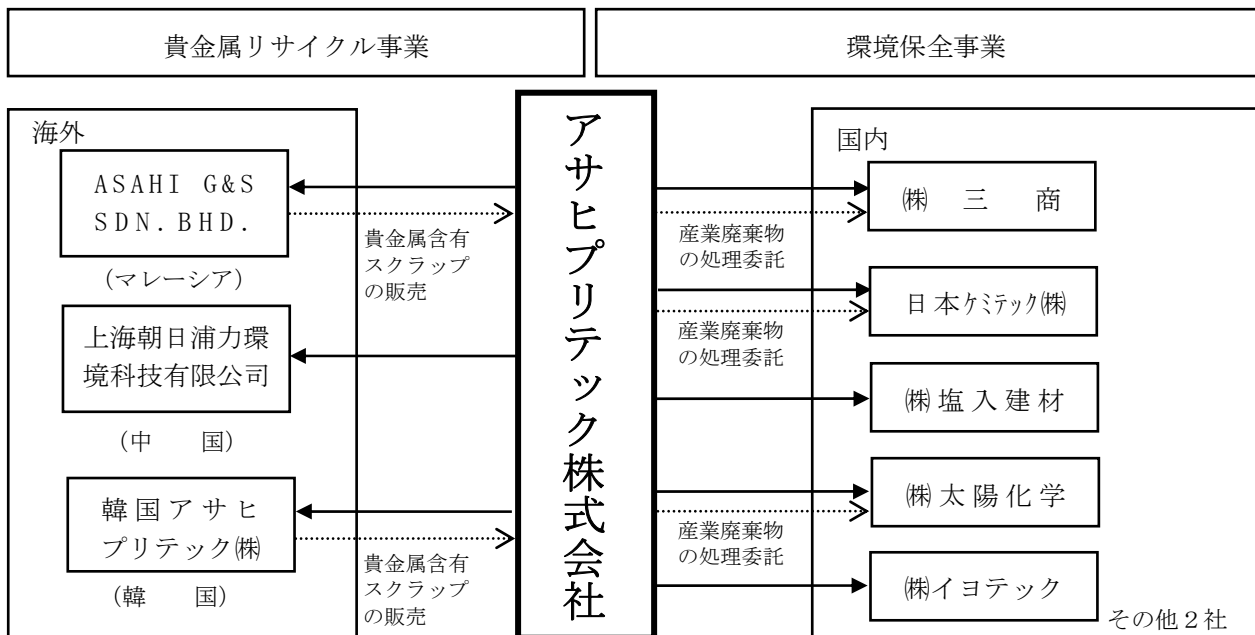
#### (2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

当社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物等を処理・無害化しております。株式会社三商、日本ケミテック株式会社は、主として工場から排出される産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。株式会社塩入建材は、土木工事・解体事業に加え、そこから発生する建設廃材の再資源化や建設発生土の再生を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 出資関係 —————> 2. 取引関係 .....> ※全て連結子会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
㈱三商	川崎市川崎区	10	環境保全事業	100.0	当社が回収した廃棄物の中間処理を行っている。 資金の預りあり。 出向者2名
日本ケミテック㈱	埼玉県川口市	90	環境保全事業	99.2	当社が回収した廃棄物の中間処理を行っている。 資金の貸付、債務保証あり。 出向者8名
㈱塩入建材	長野県長野市	40	環境保全事業	100.0	資金の貸付あり。 出向者2名
㈱太陽化学	鹿児島県鹿児島市	8	環境保全事業	100.0	当社が回収した廃棄物の中間処理を行っている。 資金の貸付あり。 役員の兼務1名、出向者1名
㈱イヨテック	兵庫県明石市	10	環境保全事業	100.0	資金の預りあり。 出向者2名
ASAHI G&S SDN. BHD.	マレーシア ペナン市	250万マレーシ アリンギット	貴金属リサイ クル事業	100.0	当社へ貴金属含有スクラップ を納入している。 役員の兼任2名
上海朝日浦力環境 科技有限公司	中国上海市	180万米ドル	貴金属リサイ クル事業	100.0	役員の兼任2名
韓国アサヒプリ テック㈱	韓国ソウル市	4億ウォン	貴金属リサイ クル事業	100.0	資金の貸付あり。 役員の兼任2名
その他2社					

（注） 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名称	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アサヒブリテック(株)	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	845 (注) 2 ( 124)
(株)三商	環境保全事業	41 ( 2)
日本ケミテック(株)	環境保全事業	64 ( 9)
(株)塩入建材	環境保全事業	35 ( ー)
(株)太陽化学	環境保全事業	50 ( 3)
(株)イヨテック	環境保全事業	4 ( ー)
ASAHI G&S SDN. BHD.	貴金属リサイクル事業	4 ( 2)
上海朝日浦力環境科技有限公司	貴金属リサイクル事業	8 ( ー)
韓国アサヒブリテック(株)	貴金属リサイクル事業	2 ( 1)
その他2社	環境保全事業	23 ( 11)
合計		1,076 ( 152)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。
2. 当社の各部署におきましては、貴金属リサイクル事業、環境保全事業の両セグメントの業務を行っており、セグメント別区分が困難でありますので、事業のセグメント別従業員数は記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

当社の従業員数は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
845 ( 124)	36才8ヶ月	9年3ヶ月	5,864,832

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより着実に拡大したものの、後半は、サブプライムローン問題や原油価格の高騰に加え、円高の進行や株価の変動などにより、企業の景況感が後退する厳しい状況となりました。

このような経済状況下ではありますが、当社グループは個々の事業の採算性向上と既存事業におけるマーケットシェアの拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は117,460百万円（前連結会計年度比20.3%増）、営業利益は10,825百万円（前連結会計年度比13.0%増）、経常利益は10,858百万円（前連結会計年度比13.4%増）、当期純利益は6,450百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属リサイクル事業領域におきましては、電子材料分野では、既存顧客の維持及び新規顧客開拓により、金・銀・パラジウム・インジウムの貴金属原材料回収量は前期を上回りました。歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給が安定的に推移する中でマーケットシェアを拡大し、貴金属原材料回収量は前期を上回りました。宝飾製造・流通分野では、価格高騰を背景に流通市場全体での供給量増加が追い風となり、貴金属原材料回収量は前期を大幅に上回りました。また、連結子会社であるASAHI G&S SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒプリテック株式会社の業績も堅調に推移し、貴金属リサイクル事業の規模拡大に貢献いたしました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナのいずれも前連結会計年度の平均販売単価を上回り、インジウムは前連結会計年度の平均販売単価を下回りました。この結果、売上高は102,691百万円（前連結会計年度比21.2%増）、営業利益11,017百万円（前連結会計年度比19.9%増）となりました。

環境保全事業領域におきましては、写真感光材料分野では、デジタルカメラ普及の影響を受け、写真感材廃液の処理量は前期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃試薬・廃液の取扱量は前期を上回りました。また、各連結子会社の業績も堅調に推移し、昨年5月完全子会社化した株式会社太陽化学と11月に株式会社サニックスより譲り受けた北九州事業所も環境保全事業の規模拡大と相乗効果の発揮に貢献いたしました。この結果、売上高は14,769百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益2,571百万円（前連結会計年度比11.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より562百万円増加し、当連結会計年度末には2,054百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は878百万円（前連結会計年度は4,281百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10,558百万円（前連結会計年度比12.8%増）と減価償却費1,956百万円（前連結会計年度比23.9%増）、たな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は4,147百万円（前連結会計年度比24.7%増）となりました。

これは主に、福岡事業所及び北関東事業所等における有形固定資産の取得による支出1,969百万円（前連結会計年度比34.1%減）及び株式会社サニックスからの事業の一部譲受けによる支出2,150百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は5,380百万円（前連結会計年度は1,052百万円の使用）となりました。

これは主に、長短借入金の純増加額13,032百万円（前連結会計年度は131百万円の増加）、自己株式の取得による支出5,859百万円（前連結会計年度は16百万円の支出）及び配当金の支払額1,797百万円（前連結会計年度比51.0%増）によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
貴金属リサイクル事業	76,529	111.6
環境保全事業	14,544	114.5
合計	91,073	112.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
貴金属リサイクル事業	102,691	121.2
環境保全事業	14,769	114.3
合計	117,460	120.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日鉱金属㈱	20,119	20.6	17,952	15.3
三井物産㈱	10,946	11.2	12,929	11.0

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

翌連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資の縮小や物価上昇による個人消費の沈滞から景気は減速すると懸念されます。一方わが国における環境保全意識は年々高まっており、資源循環やゼロエミッションに向けての取り組みはますます積極化することが予想されます。当社グループは、様々なリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の社会的重要性を認識し、希少資源確保と環境保護に貢献しつつ、収益の安定と成長の持続に向けて努力してまいります。

その一環として、平成21年4月に持株会社アサヒホールディングス株式会社を設置することにより、グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化することとしました。またアサヒホールディングスの下、主に「貴金属・希少金属等のリサイクル事業」に従事するアサヒプリテック株式会社と「廃棄物処理その他の環境保全事業」に従事するジャパンウェイスト株式会社の二つの事業部門に分け、それぞれの経営責任を明確にした上で、事業毎の意思決定の迅速性・機動性を促すとともに、顧客サービス向上のために自立性と専門性を高めてまいります。

なお、ジャパンウェイスト株式会社は、本年5月1日付で設立し、各自自治体の許認可を取得次第、アサヒプリテック株式会社から環境保全業務を順次移転させる予定です。

貴金属リサイクル事業領域においては、特に収益力の維持・向上を重視します。電子材料分野では、液晶パネルに使用されるインジウムリサイクルや自動車触媒に使用される貴金属リサイクルの顧客基盤の拡大を図ります。歯科材料分野では、顧客に対するサービスの質を一層高めながら、マーケットシェアの拡大を図ります。宝飾製造・流通分野では、営業体制の強化により回収量の拡大を図ります。加えて、各営業部門と技術部門との緊密な連携により、取扱品目の拡大や製造コストの低減に努めてまいります。

環境保全事業領域においては、廃試薬・廃液処理等の個々の事業を一層強化し、環境保全関連のさまざまな技術やサービス能力を有する子会社と一体となったグループ総合営業を展開し、大規模法人顧客等の満足度と信頼感を高めながら、高付加価値型の事業構造を確立いたします。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は、当該有価証券報告書提出日（平成20年6月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対しては先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

#### (2) 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全国47都道府県57政令市・中核市で、処分業許可を14都道府県11政令市・中核市で、特別産業廃棄物では収集運搬業許可を全国47都道府県57政令市・中核市で、処分業許可を12都道府県9政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月13日開催の第45回定時株主総会において、平成21年4月1日を期日として、株式移転による純粋持株会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立することを決議いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表及び 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表の注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の方針

当社グループは蓄積された高度な要素技術及び分析技術を基盤として、貴金属リサイクル及び環境保全に関する研究開発を積極的に推進しております。

開発テーマは広範囲にわたり、貴金属・希少金属リサイクルに必要な溶融、分離、抽出、精製、電気分解、成形、加工の各技術開発、研究開発に不可欠な各種分析技術、さらには産業廃棄物の処理・無害化や再資源化技術、環境ビジネスに関する研究開発を展開しております。時代を象徴する携帯電話やコンピュータ等を構成する電子材料や次世代のエネルギー源である燃料電池等には、大量の貴金属、希少金属資源が使用されております。これらの資源の枯渇は21世紀の産業において大きな障害になることが予想され、リサイクルは社会の継続的発展に不可欠なものとなっております。また、衛生と安全に貢献するための事業として、貴金属リサイクルで培われた技術を応用した電解水製造装置の開発にも注力しております。

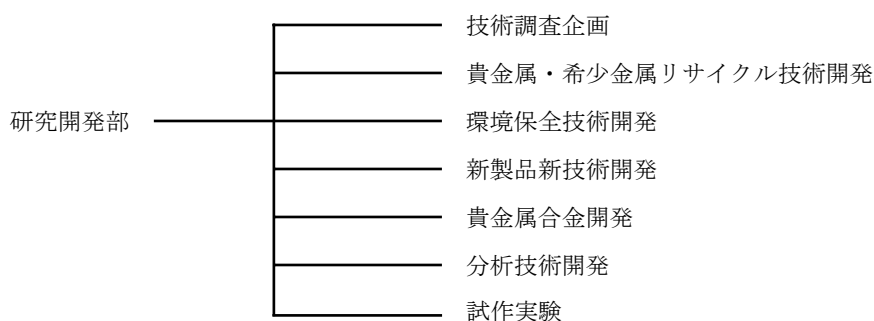
具体的には、

- (1) 貴金属、希少金属の回収、再生
- (2) 貴金属合金の開発
- (3) 工場廃液からの有価物再資源化と水の再利用
- (4) 有害物質の拡散防止及び無害化
- (5) 先端材料のリサイクル
- (6) 多品種対応型処理プロセス
- (7) 工場の技術開発及び電気分解技術の応用
- (8) 電解水を用いた人間の環境、健康に関する研究開発等が挙げられます。

### (2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は当社の技術統括本部が担っており、新製品・新技術の開発と分析技術をテクノセンター内の研究開発部が担当し、関連するプロセス・設備の開発は神戸事業所内の生産技術部が行っております。また、設備の改善・改良と保守も生産技術部が担当しております。一方、従来技術の改善・改良によるコストの低減・品質の向上については工場との窓口である製造部が研究開発部、生産技術部と連携して推進しております。新規事業に関しましては効率的な推進のため、必要に応じて事業本部を含めたプロジェクトチームを編成して取り組む体制を取っております。

研究開発部はテクノセンター内に組織され、次のようなグループで構成されております。



(3) 研究開発活動の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費

当連結会計年度における研究開発費は、411百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。研究開発活動の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

<貴金属リサイクル事業>

(1) 高付加価値製品の開発

貴金属製品の物理化学特性を制御した高密度磁気記憶媒体用原料や超高純度品の開発を行っております。従来のインゴットやプレートと並び機能性を目的とした製品開発を継続しております。

(2) 金含有廃液からの回収技術開発

増大している電子部品メッキ工場等からの金含有廃液処理ニーズに対応するため、廃液の濃縮や電気分解等の要素技術を開発いたしました。コンパクトで回収効率のよい処理ラインを実現することで、既存工場的大幅な生産性向上を図っています。本ラインは当連結会計年度に稼働を開始しております。

また、従来回収が困難とされていた強酸性廃液からの金回収システムも新たに開発に成功し、すでに顧客先の工場ラインにて稼働を開始しております。

(3) 貴金属製品鑄造工程の改善

今後販売の伸びが見込まれる小型バー等の貴金属製品を効率的に生産するため、鑄造技術の改善に取り組んでおります。鑄造プロセスの見直しと高度の自動化で、生産性が高く品質にも優れた製品生産を目指しております。本工程は翌連結会計年度中には稼働する予定であります。

<環境保全事業>

(1) 廃液処理合理化への取り組み

中和、凝集沈殿、固液分離等、廃液処理における一連のプロセスを効率化し、環境負荷を低減するとともに廃液中に含まれる物質や水のリサイクル等を実現するための技術検討を継続しております。

(2) 電解水の用途拡大への取り組み

電解水製造装置で生成される中性電解水は主に医療機関で利用されていますが、その優れた除菌、消臭作用を他用途に拡大するための技術開発を進めております。具体的には食品や農畜水産、環境衛生分野等での活用を検討しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日（平成20年6月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。具体的には、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等が該当しますが、いずれも適正に見積もっております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は117,460百万円（前連結会計年度比20.3%増）、営業利益は10,825百万円（前連結会計年度比13.0%増）、経常利益は10,858百万円（前連結会計年度比13.4%増）、当期純利益は6,450百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの分析につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは貴金属リサイクル事業において、貴金属及び希少金属を扱っており、貴金属相場及び為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。なお、取扱製品を多様化すること等により、リスク軽減に努めております。

### (4) 戦略的現状と見通し

貴金属リサイクル事業においては、世間一般の資源循環ニーズの高まりにより、自らの役割の重要性を認識し、新たな事業機会の活用、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めております。

環境保全事業においては、多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、アサヒプリテックグループとして顧客ニーズに幅広く対応できる「ワン・ストップ」体制を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進しております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び適切な流動性の維持を図るにあたり、営業活動で得られた資金により設備投資の資金をまかなうことを基本方針としています。主なキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純利益10,558百万円に減価償却費1,956百万円を加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等を加減した結果、878百万円となりました。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出2,044百万円及び事業譲受による支出2,150百万円等により、4,147百万円となりました。これは主に、福岡事業所及び北関東事業所等における設備の増強、株式会社サニックスからの事業の一部譲受けによるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、長短借入金の純増加額13,032百万円、自己株式の取得による支出5,859百万円及び配当金の支払額1,797百万円等により、5,380百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2,054百万円となり、前連結会計年度に比べ562百万円増加しました。

当社グループは、現金及び現金同等物、その他の流動性資産の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、この資金を効率的な拡大再生産に振り向けていくことが経営課題であると認識しております。

なお、当社グループは、現在取引している金融機関と良好な関係を築いております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1,743百万円となりました。当社における主な内容は、福岡事業所及び北関東事業所の設備増設であります。

なお、株式会社サニックスからの事業の一部譲り受けに伴う固定資産の取得額は、1,261百万円であります。

また、固定資産除売却損は229百万円となりました。当社における主な内容は、神戸事業所の設備除却であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
神戸本社、東京本社	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	統括業務施設 (注) 2	58	[ 80 80]	—	184	322	87 (0)
テクノセンター (神戸市西区)	全社 貴金属リサイクル事業	研究開発施設 生産設備	586	83	969 (7,189)	195	1,836	50 (8)
北関東事業所 (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	718	729	640 (5,801)	105	2,194	114 (13)
阪神事業所 (兵庫県尼崎市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	329	132	1,505 (13,791)	150	2,116	47 (7)
神戸事業所 (神戸市東灘区)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	497	131	876 (10,161)	42	1,548	89 (6)
四国事業所 (愛媛県西条市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	936	914	744 (18,639)	120	2,716	77 (20)
福岡事業所 (福岡県古賀市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	868	970	616 (17,743)	64	2,519	67 (17)
北九州事業所 (北九州市門司区)	環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	435	417	282 (22,279)	38	1,174	62 (2)
営業所	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・その他の 設備	1,503	199	1,421 (23,233) <1,166>	119	3,244	252 (51)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 建物を賃借しており、賃借料は165百万円(年額)であります。

3. 上記中 [ ] 書は、内書で賃貸中のものであります。

4. 上記中 < > 書は、外書で賃貸中のものであります。

5. 従業員数の ( ) は、臨時雇用者数を外書しております。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料 (百万円)
本社ほか	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	機械装置及び 事務用機器他	845	8
本社ほか	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	車両運搬具	845	28

## (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱三商	本社工場 (川崎市川崎区)	環境保全事業	廃プラスチック 処理設備	62	18	323 (3,591)	12	418	41 (2)
日本ケミテック(株)	本社工場 (埼玉県川口市)	環境保全事業	産業廃棄物処 理設備	804	318	1,845 (17,238)	214	3,183	64 (9)
㈱塩入建材	本社工場 (長野県長野市)	環境保全事業	建築廃材処理 設備	123	43	305 (25,121)	6	479	35 (-)
㈱太陽化学	本社工場 (鹿児島県鹿児島 市)	環境保全事業	産業廃棄物処 理設備	105	126	205 (28,220)	7	444	50 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
㈱三商	本社工場 (川崎市川崎区)	環境保全事業	車両運搬具他	41	20
日本ケミテック(株)	本社工場 (埼玉県川口市)	環境保全事業	産業廃棄物処理設 備他	64	34
㈱塩入建材	本社工場 (長野県長野市)	環境保全事業	建築廃材処理設備	35	8
㈱太陽化学	本社工場 (鹿児島県鹿児島 市)	環境保全事業	産業廃棄物処理設 備	50	3

## (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASAHI G&S SDN. BHD.	本社工場 (マレーシアペ ナン市)	貴金属リサイ クル事業	生産設備	0	21	-	0	23	4 (2)
上海朝日浦力環境 科技有限公司	本社工場 (中国上海市)	貴金属リサイ クル事業	生産設備	40	87	-	11	139	8 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、中期的な事業展開や投下資本利益率等を総合的に勘案して実施し、事業の安定と成長の実現につなげております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	—
計	36,254,344	36,254,344	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社が平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	216個	119個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,400株	17,850株
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	538	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月17日 至 平成20年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円/株)	発行価格 538 資本組入額 269	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任または退職の日から2年間は行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 平成18年10月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割しておりますので、それに合わせ当該行使株数および払込金額を調整しております。
2. 株式分割または株式併合が行われた場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとします。  
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
3. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額としております。算出の結果生じた1円未満の端数は切り上げております。ただし、その金額が新株予約権発行の取締役会決議の日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。）を下回る場合は、新株予約権発行の取締役会決議の日の終値とします。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分前の1株当たり時価}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注) 1	2,579,323	24,169,563	1,743	4,480	1,743	6,054
平成18年10月1日 (注) 2	12,084,781	36,254,344	—	4,480	—	6,054

- (注) 1. 新株予約権付社債の株式転換による増加であります。
2. 株式分割  
平成18年10月1日付で、1株を1.5株に分割し、12,084,781株を追加発行しました。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	53	42	58	144	6	9,784	10,087	—
所有株式数 (単元)	—	60,055	6,337	5,149	68,964	14	220,956	361,475	106,844
所有株式数の 割合（%）	—	16.61	1.75	1.42	19.08	0.00	61.13	100	—

(注) 自己株式2,066,782株は「個人その他」に20,667単元、単元未満株式の状況に82株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
寺山 満春	兵庫県芦屋市	3,702	10.21
寺山 正道	兵庫県芦屋市	2,702	7.45
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,245	3.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,146	3.16
花井 幸子	神戸市東灘区	845	2.33
エスジーエスエスナントパイオ ニアファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	750	2.07
満園 順一	神戸市東灘区	738	2.04
満園 和美	神戸市東灘区	536	1.48
アサヒプリテック従業員持株会	神戸市中央区加納町4丁目4-17	484	1.34
計	—	12,152	33.52

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行㈱、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が2,066千株（5.70%）あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,066,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式34,080,800	340,808	—
単元未満株式	普通株式 106,844	—	—
発行済株式総数	36,254,344	—	—
総株主の議決権	—	340,808	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アサヒプリテック(株)	神戸市東灘区魚崎浜町21番地	2,066,700	—	2,066,700	5.70
計	—	2,066,700	—	2,066,700	5.70

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与することを平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 15名 当社子会社の従業員 2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議された被付与者は、同総会終結の時に在任する当社取締役5名、当社監査役4名、当社従業員721名、当社子会社の取締役5名、当社子会社の従業員44名ですが、以降の退職等にもなう権利喪失により、平成20年5月31日現在の被付与者は上表のとおりとなっております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年11月16日) での決議状況 (取得期間 平成19年11月19日～平成20年2月18日)	1,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	3,069,890,000
残存決議株式の総額及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0	0
取締役会 (平成20年2月5日) での決議状況 (取得期間 平成20年2月6日～平成20年3月31日)	1,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	2,776,412,000
残存決議株式の総額及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0	0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0	0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,885	12,715,000
当期間における取得自己株式	35	118,650

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	400,000	370,806,871	—	—
その他 (注) 1	7,200	11,792,310	13,800	39,369,357
保有自己株式数	2,066,782	—	2,053,017	—

(注) 1. ストックオプション (平成15年6月17日株主総会決議) の権利行使による自己株式の処分であります。  
2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当等を通して株主のみなさまの期待に応えることを基本方針に、内部留保の充実にも努めてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針の下、1株当たり50円（うち中間配当25円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応し、成長分野への投資や新規事業開発等への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、第45期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	904	25
平成20年5月12日 取締役会決議	854	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,330	1,574	3,900	4,600 □3,040	4,040
最低(円)	725	1,110	1,420	2,515 □2,185	2,375

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	4,040	3,850	3,240	3,300	3,150	2,970
最低(円)	3,630	2,810	2,815	2,520	2,375	2,505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	会長 兼 社長	寺山 満春	昭和15年 3月10日生	昭和39年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年 4月 ㈱クラレ入社 昭和48年 7月 当社入社 昭和48年10月 専務取締役 昭和56年 5月 代表取締役社長 平成 3年 9月 代表取締役会長 平成 9年 3月 代表取締役社長 平成17年 6月 代表取締役会長兼社長 (現任)	(注) 2	3,702,345
取締役	常務執行役員 環境リサイクル事業本部長 兼 関連事業 本部長	武内 義勝	昭和31年 1月 1日生	昭和53年 3月 神戸大学法学部卒業 昭和53年 4月 ㈱兵庫相互銀行 (当時) 入社 平成11年 4月 当社入社 平成12年 6月 総務部長 平成13年 6月 取締役総務部長 平成16年 4月 取締役 環境事業本部長 兼 営 業統括本部長 平成17年 6月 取締役 執行役員 環境事業本部 長 兼 営業統括本部長 平成18年 3月 取締役 常務執行役員 環境リサ イクル事業本部長 兼 関連事業 本部長 (現任) 平成20年 5月 ジャパンウェイト株式会社代 表取締役社長 (現任)	(注) 2	3,750
取締役	常務執行役員 企画本部長	木村 俊雄	昭和21年 3月10日生	昭和43年 3月 立教大学経済学部卒業 昭和43年 4月 伊藤忠商事㈱入社 平成18年11月 当社入社 社長室長 平成19年 4月 経営企画部長 平成19年 6月 取締役 常務執行役員 経営企画 部長 平成20年 2月 取締役 常務執行役員 企画本部 長 (現任)	(注) 2	1,000
取締役	執行役員 産業リサイクル事業本部長	赤羽 昇	昭和33年 4月25日生	昭和57年 3月 東京大学法学部卒業 昭和57年 4月 ㈱日本長期信用銀行 (当時) 入 社 平成17年 3月 当社入社 平成17年 4月 経営企画部長 平成17年 6月 取締役 執行役員 経営企画部長 平成18年 3月 取締役 執行役員 産業リサイク ル事業本部長 兼 経営企画部長 平成19年 4月 取締役 執行役員 産業リサイク ル事業本部長 (現任)	(注) 2	1,500
取締役	執行役員 管理統括本部 長	東浦 知哉	昭和36年 1月26日生	昭和59年 3月 大阪大学人間科学部卒業 昭和59年 4月 日本電気㈱入社 平成13年 2月 当社入社 平成13年10月 経営管理室長 平成14年11月 経理部長 平成15年 1月 管理統括本部長 平成17年 6月 執行役員 管理統括本部長 平成18年 6月 取締役 執行役員 管理統括本部 長 (現任) 平成19年 5月 株式会社太陽化学代表取締役社 長 (現任)	(注) 2	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 技術統括本部長	平野 眞幸	昭和28年12月25日生	昭和51年3月 東京大学工学部卒業 昭和51年4月 (株)ブリヂストン入社 平成13年2月 当社入社 平成13年7月 生産技術部長 平成18年3月 執行役員 製造部長 兼 環境安全管理部長 平成19年4月 執行役員 技術統括本部長 平成19年6月 取締役 執行役員 技術統括本部長 (現任)	(注) 2	3,000
取締役	執行役員 企画本部副本部長	田辺 幸夫	昭和33年12月27日生	昭和56年3月 横浜市立大学商学部卒業 昭和56年4月 日本ビクター(株)入社 昭和63年1月 ソニー(株)入社 平成16年9月 当社入社 経理部長 平成19年6月 執行役員 経理部長 平成20年4月 執行役員 企画本部副本部長 平成20年6月 取締役 執行役員 企画本部副本部長 (現任)	(注) 2	1,000
監査役 (常勤)		井上 正己	昭和16年8月23日生	昭和40年3月 関西学院大学文学部卒業 昭和40年4月 (株)クラレ入社 平成8年9月 当社入社 平成12年6月 資材部長 平成14年6月 監査役就任 (現任)	(注) 3	11,250
監査役		小林 貞五	昭和16年8月2日生	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和39年4月 参議院法制局勤務 昭和43年4月 弁護士登録 小林庸男法律事務所所属 平成3年6月 小林・平湯法律事務所開設 平成9年4月 監査役就任 (現任)	(注) 4	10,290
監査役		徳嶺 和彦	昭和33年1月11日生	昭和57年3月 日本大学法学部卒業 平成5年4月 弁護士登録 銀座シティ法律事務所所属 平成8年4月 徳嶺法律事務所開設 平成13年12月 仮監査役就任 平成14年6月 監査役就任 (現任)	(注) 3	3,000
監査役		有海 澈明	昭和12年2月17日生	昭和34年3月 中央大学商学部卒業 昭和41年4月 公認会計士登録 昭和47年11月 日本シエーリング株式会社入社 平成14年9月 有海公認会計士事務所開設 平成15年6月 監査役就任 (現任)	(注) 4	8,250
計						3,746,885

(注) 1. 監査役小林貞五、徳嶺和彦、有海澈明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成20年6月13日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
3. 平成17年6月16日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
4. 平成19年6月15日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の整備及び事業執行体制の充実を推進しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の機関の内容

##### (取締役会)

当社の取締役会は、社内取締役で構成され、経営計画や資金計画等の重要な事項について審議・決定するとともに、執行役員を主体とした業務執行の監督を厳正に行っております。取締役会は、原則として年8回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

##### (経営戦略会議)

経営戦略会議は、取締役と関係部門長で構成され、新規事業や投融資等に関して迅速かつ機動的に審議・決定を行います。取締役会専決事項についても、特に重要なものについては、事前に経営戦略会議において審議し、戦略的意思決定に係る審議の充実を図っています。

##### (経営会議)

経営会議は、執行役員を兼任する取締役及び執行役員を中心に構成され、事業計画の進捗等に関する審議を行うとともに、取締役会や経営戦略会議で決定された方針・戦略を遂行するための施策を審議いたします。

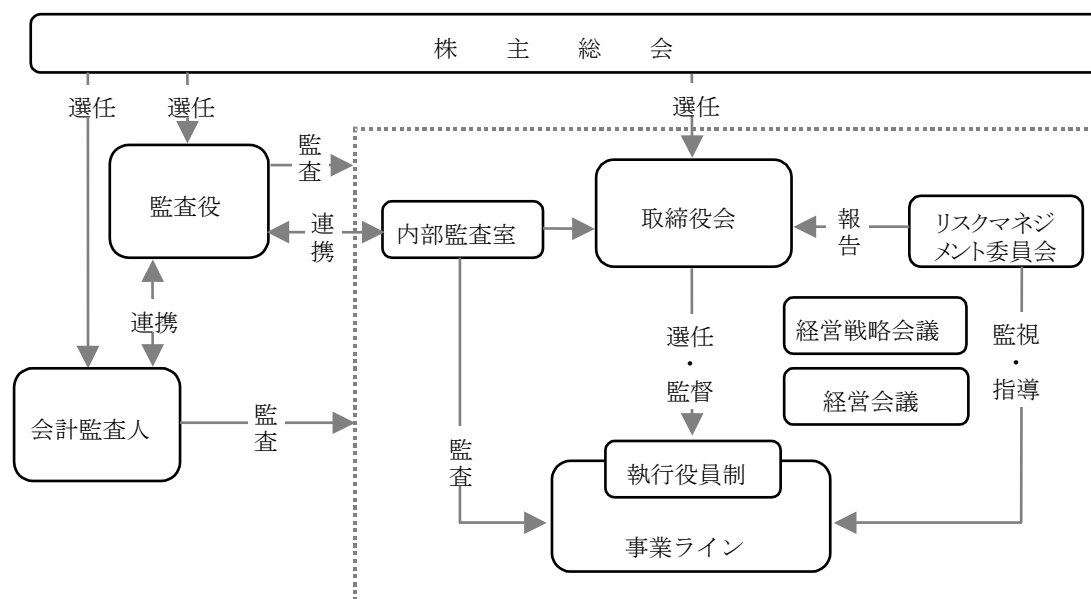
##### (監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を維持しております。監査役は現在4名で、内3名が社外監査役（弁護士2名、公認会計士1名）で構成され、取締役会への出席、営業所・工場等への往査、会計監査人からの会計監査結果報告会等を実施しております。なお、会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。また、監査役と平成18年3月に設置した内部監査室は、情報の交換を密に行い、相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。

##### (独立監査人)

当社は、新日本監査法人に会計監査を委嘱しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は次のとおりです。



## ②内部統制システムの整備状況

取締役会は、経営の基本方針・計画・戦略・法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの事業執行状況をチェックする体制をとっております。

監査役は取締役会に出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

独立監査人である新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

また、当社は、当社全グループを対象として業務の適正な運営・改善・効率化を図るべく、内部監査室による計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

監査役の職務を補助すべき使用人を内部監査室に配置し、内部監査室長または監査役の指揮命令下において職務を遂行することで監査役の監査が実効的に行われることを確保するために必要な情報提供等が速やかになされる体制をとっております。

## ③リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、全社横断的組織として、リスクマネジメント委員会を設置しております。リスクマネジメント委員会は、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を実施いたします。これらの管理体制により、コンプライアンスを確立しつつリスクの顕在化を未然に防ぎます。

さらに経営企画部が、事業ポートフォリオレベルでの戦略リスク、成長リスクを政策的にコントロールする役割を担っています。

## ④会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 若松 昭司、千葉 彰、小川 佳男

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 10名

(注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

## (3) 役員報酬の内容

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 61百万円

監査役 4名 18百万円

(注) 1. 報酬限度額

取締役 年額 200百万円

監査役 年額 30百万円

2. 期末現在の支給人員は、取締役7名、監査役4名であります。

3. 上記のうち、社外監査役に対する報酬の総額は3名 10百万円であります。

・使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

135百万円 (賞与を含む)

## (4) 監査報酬の内容

当社が会計監査人である新日本監査法人に支払うべき報酬等の額は18百万円となっており、その内容は公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。なお、上記以外の報酬等はありません。

## (5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,491		2,054
2. 受取手形及び売掛金	※3		3,371		4,858
3. たな卸資産			14,217		21,251
4. 繰延税金資産			521		726
5. その他			215		2,045
貸倒引当金			△4		△7
流動資産合計			19,813	47.5	30,928
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		10,998		12,272	
減価償却累計額		4,693	6,305	5,181	7,091
(2) 機械装置及び運搬具		8,593		10,538	
減価償却累計額		5,276	3,316	6,260	4,278
(3) 土地			9,339		9,817
(4) 建設仮勘定			1,481		602
(5) その他		1,834		2,004	
減価償却累計額		1,265	569	1,522	481
有形固定資産合計			21,013	50.3	22,272
2. 無形固定資産					
(1) のれん	※5		—		1,621
(2) その他			308		269
無形固定資産合計			308	0.7	1,890
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		138		48
(2) 繰延税金資産			46		88
(3) その他			437		399
貸倒引当金			△10		△8
投資その他の資産合計			611	1.5	527
固定資産合計			21,932	52.5	24,690
資産合計			41,746	100.0	55,618

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	2,354		3,102	
2. 短期借入金	※4	2,250		15,550	
3. 一年内返済予定長期借入金		20		14	
4. 未払金		1,142		1,009	
5. 未払法人税等		2,683		2,447	
6. 賞与引当金		624		662	
7. 役員賞与引当金		25		40	
8. 修繕引当金		—		96	
9. その他		440		465	
流動負債合計		9,540	22.9	23,388	42.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		25		10	
2. 退職給付引当金		62		104	
3. 繰延税金負債		110		110	
4. その他		12		4	
固定負債合計		210	0.5	230	0.4
負債合計		9,751	23.4	23,618	42.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,480	10.7	4,480	8.1
2. 資本剰余金		6,054	14.5	6,869	12.3
3. 利益剰余金		21,844	52.3	26,496	47.6
4. 自己株式		△419	△1.0	△5,896	△10.6
株主資本合計		31,960	76.5	31,950	57.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		3	0.0	0	0.0
2. 為替換算調整勘定		0	0.0	15	0.0
評価・換算差額等合計		4	0.0	16	0.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		29	0.1	33	0.1
純資産合計		31,994	76.6	32,000	57.5
負債純資産合計		41,746	100.0	55,618	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			97,623	100.0		117,460	100.0
II 売上原価	※1		84,680	86.7		102,614	87.4
売上総利益			12,943	13.3		14,845	12.6
III 販売費及び一般管理費	※2,6		3,365	3.5		4,020	3.4
営業利益			9,577	9.8		10,825	9.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3			6		
2. 受取配当金		0			0		
3. 受取賃貸料		3			2		
4. 補助金収入		—			19		
5. 保険金収入		—			16		
6. 負ののれん償却額		—			53		
7. その他		32	39	0.0	26	126	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		18			47		
2. 為替差損		5			18		
3. たな卸資産廃棄損		9			—		
4. その他		10	42	0.0	28	93	0.1
経常利益			9,573	9.8		10,858	9.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	37			20		
2. 投資有価証券売却益		3	41	0.0	—	20	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	248			167		
2. 固定資産売却損	※5	7			61		
3. 投資有価証券評価損		—	256	0.2	90	319	0.2
税金等調整前当期純利益			9,358	9.6		10,558	9.0
法人税、住民税及び事業税		3,681			4,296		
法人税等調整額		△48	3,633	3.7	△191	4,104	3.5
少数株主利益			4	0.0		3	0.0
当期純利益			5,720	5.9		6,450	5.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	17,323	△433	27,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,192		△1,192
当期純利益			5,720		5,720
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△6	30	23
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,521	13	4,535
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	21,844	△419	31,960

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8	△10	△2	25	27,447
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,192
当期純利益					5,720
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					23
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△4	11	7	4	11
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4	11	7	4	4,547
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	0	4	29	31,994

(注) 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月16日の定時株主総会における利益処分項目 476百万円

平成18年10月31日の取締役会決議による中間配当額 715百万円

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	21,844	△419	31,960
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,799		△1,799
当期純利益			6,450		6,450
自己株式の取得				△5,859	△5,859
自己株式の処分		815		382	1,198
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	815	4,651	△5,476	△9
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,869	26,496	△5,896	31,950

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	0	4	29	31,994
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,799
当期純利益					6,450
自己株式の取得					△5,859
自己株式の処分					1,198
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△3	14	11	3	14
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3	14	11	3	5
平成20年3月31日 残高 (百万円)	0	15	16	33	32,000

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,358	10,558
減価償却費		1,578	1,956
のれん償却額		—	161
負ののれん償却額		—	△53
退職給付引当金の増加額		7	42
受取利息及び受取配当金		△3	△6
支払利息		18	47
固定資産除売却損益		219	209
投資有価証券評価損		—	90
投資有価証券売却損益		△3	—
売上債権の増減額 (増加: △)		360	△1,383
たな卸資産の増加額		△4,088	△7,000
仕入債務の増減額 (減少: △)		△645	746
未払金の増加額		10	136
その他		100	△1,783
小計		6,911	3,722
利息及び配当金の受取額		2	6
利息の支払額		△19	△51
法人税等の支払額		△2,614	△4,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,281	△878
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
差入保証金の返還による収入		59	44

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有形固定資産の取得による支出		△2,987	△1,969
有形固定資産の売却による収入		98	81
無形固定資産の取得による支出		△129	△75
事業譲受による支出	※3	—	△2,150
その他の支出		△385	△93
その他の収入		19	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,325	△4,147
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		600	13,300
長期借入金の返済による支出		△468	△267
自己株式の取得による支出		△16	△5,859
ストックオプションの権利行使による収入		23	5
配当金の支払額		△1,190	△1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,052	5,380
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	24
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△92	379
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,584	1,491
VII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		—	182
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,491	2,054

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱三商 日本ケミテック㈱ ㈱塩入建材 ㈱イヨテック 錦興産㈱ ASAHI G&amp;S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック㈱ その他 2社 韓国アサヒプリテック㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 錦興産㈱については、平成19年4月1日付でアサヒプリテック㈱と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱三商 日本ケミテック㈱ ㈱塩入建材 ㈱イヨテック ㈱太陽化学 ASAHI G&amp;S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック㈱ その他 2社 ㈱太陽化学については、平成19年5月14日付で株式交換により完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。 また、錦興産㈱については、平成19年4月1日付でアサヒプリテック㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒプリテック㈱の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>③たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法</p> <p>(一部の製品については個別法による原価法)</p> <p>貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>③たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ289百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(一部の製品については個別法による原価法)</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年
建物及び構築物	3年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～17年									
建物及び構築物	3年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p> <p>④修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度において、多額の定期修繕を要する製造設備を購入いたしました。このため、財務の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から修繕引当金を計上することといたしました。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(先渡取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段</p> <p>先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,964百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産に含めていた「営業権」及び「連結調整勘定」については、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却額については、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は△3百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形裏書高は、69百万円であります。</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（株式会社三商）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">10,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,900</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	受取手形	35百万円	裏書手形	0	当座貸越極度額	10,050百万円	借入実行残高	2,150	差引額	7,900	<p>※1. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">20,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> </table> <p>※5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	20,200百万円	借入実行残高	15,500	差引額	4,700	のれん	1,678百万円	負ののれん	57	差引額	1,621
受取手形	35百万円																						
裏書手形	0																						
当座貸越極度額	10,050百万円																						
借入実行残高	2,150																						
差引額	7,900																						
当座貸越極度額	20,200百万円																						
借入実行残高	15,500																						
差引額	4,700																						
のれん	1,678百万円																						
負ののれん	57																						
差引額	1,621																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
※1. _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  289百万円																																														
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> </table>	広告宣伝費	38百万円	役員報酬	67	給料手当	969	賞与	167	賞与引当金繰入額	162	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	9	法定福利費	198	福利厚生費	55	貸倒引当金繰入額	2	賃借料	190	研究開発費	414	減価償却費	172	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table>	役員報酬	96百万円	給料手当	1,177	賞与	178	賞与引当金繰入額	169	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	8	貸倒引当金繰入額	4	研究開発費	411	減価償却費	148	のれん償却額	155
広告宣伝費	38百万円																																														
役員報酬	67																																														
給料手当	969																																														
賞与	167																																														
賞与引当金繰入額	162																																														
役員賞与引当金繰入額	25																																														
退職給付費用	9																																														
法定福利費	198																																														
福利厚生費	55																																														
貸倒引当金繰入額	2																																														
賃借料	190																																														
研究開発費	414																																														
減価償却費	172																																														
役員報酬	96百万円																																														
給料手当	1,177																																														
賞与	178																																														
賞与引当金繰入額	169																																														
役員賞与引当金繰入額	40																																														
退職給付費用	8																																														
貸倒引当金繰入額	4																																														
研究開発費	411																																														
減価償却費	148																																														
のれん償却額	155																																														
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	9	土地	24	合計	37	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	20百万円	その他	0	合計	20																																
建物及び構築物	2百万円																																														
機械装置及び運搬具	9																																														
土地	24																																														
合計	37																																														
機械装置及び運搬具	20百万円																																														
その他	0																																														
合計	20																																														
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> </table>	建物及び構築物	52百万円	機械装置及び運搬具	184	その他	12	合計	248	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	113	その他	4	合計	167																														
建物及び構築物	52百万円																																														
機械装置及び運搬具	184																																														
その他	12																																														
合計	248																																														
建物及び構築物	49百万円																																														
機械装置及び運搬具	113																																														
その他	4																																														
合計	167																																														
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	2	その他	2	合計	7	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	12	土地	33	その他	1	合計	61																												
建物及び構築物	1百万円																																														
機械装置及び運搬具	2																																														
その他	2																																														
合計	7																																														
建物及び構築物	13百万円																																														
機械装置及び運搬具	12																																														
土地	33																																														
その他	1																																														
合計	61																																														
※6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	※6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費																																														
414百万円	411百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,169	12,084	—	36,254
合計	24,169	12,084	—	36,254
自己株式				
普通株式(注)2	338	164	33	470
合計	338	164	33	470

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、平成18年8月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち158千株は、平成18年8月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。なお、普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	476	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月17日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	715	30.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	894	利益剰余金	25.00	平成19年3月31日	平成19年5月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,254	—	—	36,254
合計	36,254	—	—	36,254
自己株式				
普通株式（注）1、2	470	2,003	407	2,066
合計	470	2,003	407	2,066

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち400千株は、株式交換をしたことによる減少であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少のうち7千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	894	25.00	平成19年3月31日	平成19年5月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	904	25.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	854	利益剰余金	25.00	平成20年3月31日	平成20年5月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,491</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	1,491百万円	現金及び現金同等物	1,491	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,054</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式会社太陽化学との株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金は823百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">487</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">809</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">347</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">450</td> </tr> </table> <p>※3. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当連結会計年度に株式会社サニックスからの事業の譲受けにより取得した資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">879</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>事業譲受時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引き：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,150</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,054百万円	現金及び現金同等物	2,054	流動資産	322百万円	固定資産	487	資産合計	809	流動負債	102	固定負債	347	負債合計	450	流動資産	9百万円	固定資産	1,261	のれん	879	事業譲受価額	2,150	事業譲受時の現金及び現金同等物	—	差引き：事業譲受による支出	2,150
現金及び預金勘定	1,491百万円																																
現金及び現金同等物	1,491																																
現金及び預金勘定	2,054百万円																																
現金及び現金同等物	2,054																																
流動資産	322百万円																																
固定資産	487																																
資産合計	809																																
流動負債	102																																
固定負債	347																																
負債合計	450																																
流動資産	9百万円																																
固定資産	1,261																																
のれん	879																																
事業譲受価額	2,150																																
事業譲受時の現金及び現金同等物	—																																
差引き：事業譲受による支出	2,150																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	426	205	220	機械装置及び運搬具	444	273	170
有形固定資産(その他)	28	17	11	有形固定資産(その他)	30	19	11
無形固定資産(その他)	5	3	1	無形固定資産(その他)	5	4	0
合計	459	226	233	合計	480	298	181
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		90百万円		1年内		92百万円	
1年超		149		1年超		96	
合計		239		合計		189	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		99百万円		支払リース料		104百万円	
減価償却費相当額		92		減価償却費相当額		96	
支払利息相当額		7		支払利息相当額		6	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		111百万円		1年内		162百万円	
1年超		264		1年超		403	
合計		375		合計		566	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	6	13	6	8	13	4
	小計	6	13	6	8	13	4
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	34	34	—
	小計	—	—	—	34	34	—
合計		6	13	6	43	47	4

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において90百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額(百万円)	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額(百万円)	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
8	3	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	125	0
合計	125	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社は、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するため、貴金属先渡取引及び通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、実需に基づいた取引を原則とし、将来の貴金属相場及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引（先渡取引） ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体は価格変動リスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関、大手商社等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>リスク管理のための社内規定を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、当社の経理部を取引管理部署と定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針</p> <p>同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和62年9月より適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△671	△763
(2) 年金資産（百万円）	604	608
(3) 退職給付引当金（百万円）	△62	△104
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	4	50

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	42	44
(2) 利息費用（百万円）	12	13
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	5	6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1	1
(5) 退職給付費用（百万円）	51	53

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率（％）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（％）	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 779名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)	普通株式 1,026,750株
付与日	平成15年6月17日
権利確定条件	付与日(平成15年6月17日)以降、権利確定日(平成 17年6月16日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年6月17日 至平成17年6月16日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場 合は、退職日より2年以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は平成18年10月1日付で普通株式1株を1.5株に分割して  
おります。株式の種類別のストック・オプションの数については、当該株式分割が付与日に行われたものと  
仮定して算定しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・  
オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	88,050
権利確定	—
権利行使	43,950
失効	750
未行使残	43,350

(注) 当社は平成18年10月1日付で普通株式1株を1.5株に分割しております。当連結会計年度のストック・オプ  
ションの数については、当該株式分割が前連結会計年度末に行われたものと仮定して算定しております。

② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	538
行使時平均株価	(円)	2,651
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数		当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 779名
株式の種類別のストック・オプション の数 (注)		普通株式 1,026,750株
付与日		平成15年6月17日
権利確定条件		付与日 (平成15年6月17日) 以降、権利確定日 (平成 17年6月16日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間		2年間 (自平成15年6月17日 至平成17年6月16日)
権利行使期間		権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場 合は、退職日より2年以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は平成18年10月1日付で普通株式1株を1.5株に分割して  
おります。株式の種類別のストック・オプションの数については、当該株式分割が付与日に行われたものと  
仮定して算定しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	43,350
権利確定	—
権利行使	7,200
失効	3,750
未行使残	32,400

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	538
行使時平均株価 (円)	3,163
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
土地評価差額	投資有価証券評価損否認
投資有価証券評価損否認	たな卸資産評価損
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当金額	評価性引当金額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
土地評価差額	土地評価差額
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 同 左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

・株式交換による企業の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
株式会社太陽化学 環境保全事業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
株式会社太陽化学は鹿児島県に事業所を配し、九州エリアにおいて広く環境保全事業を展開しております。株式会社太陽化学の保有する処理設備及び収集運搬ネットワークと一体化することにより、九州エリアの顧客に向けて提供するワンストップ型ソリューションの一層の充実を図ることを目的としております。
  - (3) 企業結合日  
平成19年5月14日
  - (4) 企業結合の法的形式  
株式交換
  - (5) 結合後企業の名称  
アサヒプリテック株式会社
  - (6) 取得した議決権比率  
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成19年4月1日から平成20年3月31日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得の対価  
アサヒプリテック株式会社の株式 1,194百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
  - (1) 株式の種類及び交換比率  
普通株式 アサヒプリテック株式会社 1 : 株式会社太陽化学 500
  - (2) 交換比率の算定方式  
アサヒプリテック株式会社は株式市価基準方式、株式会社太陽化学についてはディスカウンティッド・キャッシュフロー法により株価を算出し、これらの結果をもとに交換比率を算定しました。
  - (3) 交付株式数及びその評価額  
400,000株 1,194百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) のれん(負)の金額 835百万円
  - (2) 発生原因  
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
  - (3) 償却の方法及び償却期間  
10年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
  - (1) 資産の額

現金及び預金	182百万円
売掛金	98
機械装置及び運搬具	164
土地	161
<u>その他</u>	<u>202</u>
合計	809

(2) 負債の額	
長期借入金	247百万円
<u>その他</u>	<u>203</u>
合計	450

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
 連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

・提出会社と錦興産株式会社との合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名 称	アサヒプリテック株式会社
事業の内容	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業

②被結合企業

名 称	錦興産株式会社
事業の内容	情報機器のリサイクル

- (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

提出会社を存続会社、錦興産株式会社を解散会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアサヒプリテック株式会社であります。

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

錦興産株式会社を一体化することにより、顧客サービスの一層の充実、また営業・管理業務の効率化を図ります。

②取引の概要

平成19年4月1日を合併期日として、錦興産株式会社を吸収合併いたしました。また、提出会社は錦興産株式会社の全株式を所有しており、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。被合併企業の平成19年3月31日時点の財政状態及び同日までの期間における損益を基礎として、被合併企業より引継いだ資産・負債及び純資産の内訳は次のとおりであります。

(1) 資産の額	
流動資産	171百万円
<u>固定資産</u>	<u>76</u>
合計	247
(2) 負債の額	
流動負債	38百万円
<u>固定負債</u>	<u>70</u>
合計	108
(3) 純資産の額	
<u>株主資本</u>	<u>139</u> 百万円
合計	139

・事業の譲受け

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社サニックス 環境保全事業

(2) 企業結合を行った主な理由

環境保全事業のさらなる拡大・拡充を図ることを目的として、株式会社サニックスから事業の一部を譲り受けました。同事業は、産業廃棄物処理を目的として北九州市門司区に北九州工場を配し、特別管理産業廃棄物を含む産業廃棄物中間処理事業（焼却、加熱、破碎、中和、脱水など焼却工場部分）を行っております。当社はすでに九州エリアでは福岡県、鹿児島県に事業所を配し環境事業を展開していますが、今後当社神戸工場と連携し、西日本エリアの顧客に対するワンストップ型ソリューション体制の一層の充実を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成19年11月6日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年11月6日から平成20年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得の対価

現金 2,150百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 879百万円

(2) 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 9百万円

固定資産 1,261

のれん 879

合計 2,150

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,700	12,923	97,623	—	97,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	84,700	12,923	97,623	—	97,623
営業費用	75,512	10,030	85,542	2,503	88,046
営業利益	9,187	2,893	12,081	(2,503)	9,577
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	26,152	11,642	37,794	3,951	41,746
減価償却費	666	714	1,380	196	1,577
資本的支出	1,934	1,075	3,009	356	3,365

(注) 1. 製品 (商品及び役務を含む) の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	2,503	当社の総務部・人事部・経理部等、一般 管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	3,951	当社における余資運用資金 (現預金)、 長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管 理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,691	14,769	117,460	—	117,460
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	102,691	14,769	117,460	—	117,460
営業費用	91,673	12,197	103,871	2,763	106,634
営業利益	11,017	2,571	13,589	(2,763)	10,825
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	35,964	15,388	51,353	4,265	55,618
減価償却費	959	904	1,863	201	2,064
資本的支出	851	2,857	3,709	202	3,912

(注) 1. 製品（商品及び役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	金額（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	2,763	当社の総務部・人事部・経理部等、一般 管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	4,265	当社における余資運用資金（現預金）、 長期投資資金（投資有価証券等）及び管 理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、貴金属リサイクル事業について、営業利益は289百万円減少しております。なお、環境保全事業については、セグメント情報に与える影響はありません。また、当連結会計年度より、製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、環境保全事業について、営業利益は96百万円減少しております。なお、貴金属リサイクル事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

主要株主（個人）及びその近親者

会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事実上 の関係				
寺山 繁	—	—	アサヒ産業 ㈱代表取締役	(被所有) 直接 1.08	—	—	アサヒ産業 ㈱への不動 産賃貸	1	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料を決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

主要株主（個人）及びその近親者

会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事実上 の関係				
寺山 繁	—	—	アサヒ産業 ㈱代表取締役	(被所有) 直接 1.12	—	—	アサヒ産業 ㈱への不動 産賃貸	1	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料を決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	893.27	935.05
1株当たり当期純利益 (円)	159.91	180.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	159.69	180.77
	<p>当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 767.12円</p> <p>1株当たり当期純利益 97.15円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92.14円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5,720	6,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,720	6,450
期中平均株式数 (千株)	35,772	35,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	48	31
(うち新株予約権)	(48)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(株式移転による純粋持株会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月13日開催の第45回定時株主総会において、平成21年4月1日を期日として、株式移転による純粋持株会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立することを決議いたしました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 株式移転による純粋持株会社設立の目的</p> <p>当社は、これまで事業本部制により事業を運営してまいりましたが、さらに持株会社を設立することによりグループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化いたします。また持株会社の下、主に「貴金属・希少金属のリサイクル事業」に従事するアサヒプリテック株式会社と「廃棄物処理その他の環境保全事業」に従事するジャパンウェイスト株式会社の二つの事業部門に分け、それぞれの経営責任を明確にした上で、事業毎の意思決定の迅速性・機動性を促すとともに、顧客サービス向上のために自立性と専門性を高めてまいります。</p> <p>なお、持株会社制導入当初、廃棄物関連の許認可の継続やマニフェスト関連等のシステムへの対応などのため、一部の廃棄物関連事業はアサヒプリテック株式会社に残りますが、これについては順次、ジャパンウェイスト株式会社に移管してまいります。</p> <p>2. 株式移転の方法及び時期</p> <p>&lt;第一フェーズ&gt;</p> <p>平成20年5月1日、当社が保有する国内子会社5社（日本ケミテック株式会社・株式会社三商・株式会社塩入建材・株式会社太陽化学・株式会社イヨテック）の全株式を現物出資し、当社の完全子会社である「ジャパンウェイスト株式会社」を設立いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>&lt;第二フェーズ&gt;</p> <p>平成21年4月1日を株式移転の日として、アサヒプリテック株式及びジャパンウエイスト株式を共同で移転する株式移転方式により純粋持株会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立し、当社とジャパンウエイスト株式会社は当該純粋持株会社の完全子会社となります。</p> <p>3. 株式移転比率</p> <p>当社の普通株式1株に対して、純粋持株会社の普通株式1株を割当て交付します。</p> <p>4. 株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>5. 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>当社はストックオプションとしての新株予約権を発行し現在権利行使中ではありますが、当該権利行使期間が平成20年6月16日をもって行使期間満了となるため、新会社に継承される新株予約権はございません。</p> <p>なお、新株予約権付社債は発行されておりません。</p> <p>6. 純粋持株会社の上場申請に関する事項</p> <p>純粋持株会社は、東京証券取引所に上場申請を行うことを予定しております。なお、純粋持株会社の上場に伴い、当社は上場廃止となる予定です。</p> <p>7. 純粋持株会社の概要</p> <p>(1) 商号 アサヒホールディングス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務</p> <p>(3) 本店所在地 神戸市中央区</p> <p>(4) 資本金 4,480百万円</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250	15,550	0.663	—
一年内返済予定長期借入金	20	14	1.804	—
一年内返済予定リース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	25	10	1.804	平成21年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,295	15,575	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	—	—	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		852		1,262	
2. 受取手形	※2	48		72	
3. 売掛金		2,370		3,672	
4. 製品		5,024		7,363	
5. 原材料		10		4	
6. 仕掛品		9,117		13,801	
7. 貯蔵品		33		43	
8. 前渡金		79		1,833	
9. 前払費用		17		22	
10. 関係会社短期貸付金		992		769	
11. 繰延税金資産		486		649	
12. その他		73		161	
貸倒引当金		△1		△1	
流動資産合計		19,105	48.2	29,656	56.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		7,896		8,919	
減価償却累計額		2,984	4,912	3,362	5,556
(2) 構築物		866		979	
減価償却累計額		506	360	582	396
(3) 機械及び装置		6,229		7,621	
減価償却累計額		3,523	2,705	3,967	3,653
(4) 車両運搬具		133		58	
減価償却累計額		115	18	53	5
(5) 工具器具備品		1,676		1,836	
減価償却累計額		1,159	517	1,400	435
(6) 土地			6,807		7,077

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			1,444		421
有形固定資産合計			16,766	42.3	17,547
2. 無形固定資産					
(1) のれん			47		920
(2) 特許権等実施権			9		0
(3) 借地権			49		49
(4) ソフトウェア			191		165
無形固定資産合計			297	0.8	1,135
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		137		43
(2) 関係会社株式			1,856		2,921
(3) 出資金			1		1
(4) 関係会社出資金			214		214
(5) 関係会社長期貸付金			900		900
(6) 破産更生債権等			1		1
(7) 長期前払費用			50		41
(8) 差入保証金			255		239
(9) 会員権等			3		3
(10) 繰延税金資産			24		84
(11) その他			11		2
貸倒引当金			△1		△1
投資その他の資産合計			3,455	8.7	4,451
固定資産合計			20,519	51.8	23,134
資産合計			39,625	100.0	52,790
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1		2,135		2,890
2. 短期借入金	※4		2,200		15,550
3. 一年内返済予定長期借入金			6		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
4. 未払金			1,030		841	
5. 未払費用			149		179	
6. 未払法人税等			2,626		2,363	
7. 預り金			303		319	
8. 賞与引当金			588		590	
9. 役員賞与引当金			25		40	
10. 修繕引当金			—		96	
11. その他			1		1	
流動負債合計			9,068	22.9	22,873	43.3
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			50		92	
2. その他			—		4	
固定負債合計			50	0.1	97	0.2
負債合計			9,119	23.0	22,970	43.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			4,480 11.3	4,480 8.5	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,054		6,054	
(2) その他資本剰余金		—		815	
資本剰余金合計		6,054	15.3	6,869	13.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		228		228	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		29		5	
別途積立金		13,859		16,859	
繰越利益剰余金		6,269		7,271	
利益剰余金合計		20,386	51.4	24,364	46.2
4. 自己株式		△419	△1.0	△5,896	△11.2
株主資本合計		30,502	77.0	29,818	56.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3	0.0	1	0.0
評価・換算差額等合計		3	0.0	1	0.0
純資産合計		30,505	77.0	29,820	56.5
負債純資産合計		39,625	100.0	52,790	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
(1) 製品売上高		84,618			102,859		
(2) 処理料収入		6,248	90,867	100.0	7,224	110,084	100.0
II 売上原価	※1						
(1) 製品売上原価							
1. 期首製品たな卸高		4,260			5,024		
2. 当期製品製造原価		75,940			94,447		
合計		80,201			99,472		
3. 期末製品たな卸高		5,024			7,363		
当期製品売上原価		75,176			92,108		
(2) 当期処理料収入原価		4,142	79,319	87.3	5,100	97,209	88.3
売上総利益			11,548	12.7		12,875	11.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		26			24		
2. 役員報酬		59			79		
3. 給料手当		606			708		
4. 賞与		134			136		
5. 賞与引当金繰入額		148			136		
6. 役員賞与引当金繰入額		25			40		
7. 退職給付費用		7			8		
8. 法定福利費		112			134		
9. 福利厚生費		49			56		
10. 貸倒引当金繰入額		0			0		
11. 賃借料		155			225		
12. 研究開発費	※6	414			411		
13. 減価償却費		142			196		
14. 旅費交通費		142			138		
15. その他		630	2,657	2.9	703	2,998	2.7
営業利益			8,890	9.8		9,876	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※2	12		12	
2. 受取配当金	※2	8		36	
3. 受取賃貸料		5		2	
4. 補助金収入		—		19	
5. 保険金収入		—		16	
6. 雑収入		15	42	9	96
			0.0		0.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		17		47	
2. 為替差損		4		17	
3. たな卸資産廃棄損		9		—	
4. 雑損失		8	40	20	85
			0.0		0.1
経常利益			8,892		9,887
			9.8		9.0
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	2		1	
2. 抱合せ株式消滅差益		—	2	60	61
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	216		132	
2. 固定資産売却損	※5	2		48	
3. 投資有価証券評価損		—	218	90	272
			0.2		0.2
税引前当期純利益			8,676		9,676
			9.6		8.8
法人税、住民税及び事業税		3,575		4,121	
法人税等調整額		△31	3,544	△220	3,900
			3.9		3.6
当期純利益			5,131		5,776
			5.7		5.2

イ. 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		73,586	92.8	92,699	93.5
II 労務費	※1	2,773	3.5	2,966	3.0
III 経費	※2	2,918	3.7	3,462	3.5
当期総製造費用		79,278	100.0	99,128	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,769		9,117	
合併による仕掛品受入高		—		0	
合計		85,048		108,247	
他勘定振替高	※3	△10		△2	
期末仕掛品たな卸高		9,117		13,801	
当期製品製造原価		75,940		94,447	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,807百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>300</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>764</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高は固定資産等からの振替であります。</p>	給料手当	1,807百万円	賞与	336	賞与引当金繰入額	274	退職給付費用	26	法定福利費	300	外注加工費	445百万円	消耗品費	369	減価償却費	764	<p>原価計算の方法</p> <p>同 左</p> <p>※1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>327</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,011</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高は固定資産等からの振替であります。</p>	給料手当	1,971百万円	賞与	326	賞与引当金繰入額	279	法定福利費	327	外注加工費	474百万円	消耗品費	419	減価償却費	1,011
給料手当	1,807百万円																														
賞与	336																														
賞与引当金繰入額	274																														
退職給付費用	26																														
法定福利費	300																														
外注加工費	445百万円																														
消耗品費	369																														
減価償却費	764																														
給料手当	1,971百万円																														
賞与	326																														
賞与引当金繰入額	279																														
法定福利費	327																														
外注加工費	474百万円																														
消耗品費	419																														
減価償却費	1,011																														

ロ. 処理料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,370	33.1	1,524	29.9
II 経費	※2	2,772	66.9	3,576	70.1
当期総処理費用		4,142	100.0	5,100	100.0
当期処理料収入原価		4,142		5,100	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>原価計算の方法                      実際原価による単純総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>885百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>251</td> </tr> </table>	給料手当	885百万円	賞与	174	賞与引当金繰入額	139	退職給付費用	13	産廃処理費	1,513百万円	減価償却費	251	<p>原価計算の方法                      同 左</p> <p>※1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>149</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>352</td> </tr> </table>	給料手当	1,005百万円	賞与	173	賞与引当金繰入額	149	産廃処理費	1,793百万円	減価償却費	352
給料手当	885百万円																						
賞与	174																						
賞与引当金繰入額	139																						
退職給付費用	13																						
産廃処理費	1,513百万円																						
減価償却費	251																						
給料手当	1,005百万円																						
賞与	173																						
賞与引当金繰入額	149																						
産廃処理費	1,793百万円																						
減価償却費	352																						

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	228	79	12,859	3,286	△433	26,555	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し(注) 1				△50		50		—	
別途積立金の積立て					1,000	△1,000		—	
剰余金の配当(注) 2						△1,192		△1,192	
当期純利益						5,131		5,131	
自己株式の取得							△16	△16	
自己株式の処分							30	23	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△50	1,000	2,982	13	3,946	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	228	29	13,859	6,269	△419	30,502	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3	3	26,559
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注) 1			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当(注) 2			△1,192
当期純利益			5,131
自己株式の取得			△16
自己株式の処分			23
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	3,946
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	3	30,505

- (注) 1. 平成18年6月16日の定時株主総会における利益処分項目 25百万円  
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩額 25百万円
2. 平成18年6月16日の定時株主総会における利益処分項目 476百万円  
平成18年10月31日の取締役会決議による中間配当額 715百万円

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	—	228	29	13,859	6,269	△419
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し					△24		24	
別途積立金の積立						3,000	△3,000	
剰余金の配当							△1,799	
当期純利益							5,776	
自己株式の取得								△5,859
自己株式の処分			815					382
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	815	—	△24	3,000	1,001	△5,476
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	815	228	5	16,859	7,271	△5,896

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,502	3	3	30,505
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し	—			—
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△1,799			△1,799
当期純利益	5,776			5,776
自己株式の取得	△5,859			△5,859
自己株式の処分	1,198			1,198
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）		△2	△2	△2
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△683	△2	△2	△685
平成20年3月31日 残高 (百万円)	29,818	1	1	29,820

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 後入先出法による原価法          （一部の製品については個別法による原価法） (2) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ289百万円減少しております。 （一部の製品については個別法による原価法） (2) 貯蔵品・原材料 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度において、多額の定期修繕を要する製造設備を購入いたしました。このため、財務の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当事業年度から修繕引当金を計上することといたしました。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>b ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,505百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、無形固定資産に含めていた「営業権」については、当期より「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費交通費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「旅費交通費」の金額は106百万円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取賃貸料」の金額は2百万円であります。</p>	<hr/> <hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)三商</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table> <p>※4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">9,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,800</td> </tr> </table>	受取手形	11百万円	(株)三商	50百万円	日本ケミテック(株)	39	合計	89	当座貸越極度額	9,900百万円	借入実行残高	2,100	差引額	7,800	<p>※1. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table> <p>※4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">20,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700</td> </tr> </table>	日本ケミテック(株)	25百万円	合計	25	当座貸越極度額	20,200百万円	借入実行残高	15,500	差引額	4,700
受取手形	11百万円																								
(株)三商	50百万円																								
日本ケミテック(株)	39																								
合計	89																								
当座貸越極度額	9,900百万円																								
借入実行残高	2,100																								
差引額	7,800																								
日本ケミテック(株)	25百万円																								
合計	25																								
当座貸越極度額	20,200百万円																								
借入実行残高	15,500																								
差引額	4,700																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <span style="float: right;">289百万円</span>
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 11百万円 関係会社よりの受取配当金 8	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 11百万円 関係会社よりの受取配当金 36
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 <hr/> 合計 2	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 1 <hr/> 合計 1
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 19百万円 構築物 2 機械及び装置 182 車両運搬具 0 工具器具備品 12 <hr/> 合計 216	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円 構築物 0 機械及び装置 111 車両運搬具 0 工具器具備品 3 <hr/> 合計 132
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 車両運搬具 0 <hr/> 合計 2	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 構築物 4 車両運搬具 2 土地 33 <hr/> 合計 48
※6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">414百万円</span>	※6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">411百万円</span>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	338	164	33	470
合計	338	164	33	470

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち158千株は、平成18年8月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち6千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。なお、普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	470	2,003	407	2,066
合計	470	2,003	407	2,066

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち3千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち400千株は、株式交換をしたことによる減少であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少のうち7千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	8	5	2	機械及び装置	15	7	8
車両運搬具	128	56	71	車両運搬具	145	76	68
工具器具備品	25	15	9	工具器具備品	20	15	4
合計	162	77	84	合計	182	99	82
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		31百万円		1年内		35百万円
	1年超		54		1年超		49
	合計		86		合計		85
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		33百万円		支払リース料		36百万円
	減価償却費相当額		32		減価償却費相当額		34
	支払利息相当額		2		支払利息相当額		2
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		102百万円		1年内		149百万円
	1年超		240		1年超		375
	合計		343		合計		524

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
191	174
賞与引当金	賞与引当金
235	240
退職給付引当金	退職給付引当金
20	37
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
1	37
その他	たな卸資産評価損
84	117
繰延税金資産計	その他
532	145
繰延税金負債	繰延税金資産計
特別償却準備金	752
△19	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
△2	△3
繰延税金負債計	その他有価証券評価差額金
△21	△0
繰延税金資産の純額	その他
510	△14
	繰延税金負債計
	△19
	繰延税金資産の純額
	733
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
486	649
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
24	84
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同 左

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	852.48	872.25
1株当たり当期純利益 (円)	143.46	162.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	143.27	161.89
	<p>当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 742.98円</p> <p>1株当たり当期純利益 84.40円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80.05円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5,131	5,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,131	5,776
期中平均株式数 (千株)	35,772	35,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	48	31
(うち新株予約権)	(48)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(株式移転による純粋持株会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月13日開催の第45回定時株主総会において、平成21年4月1日を期日として、株式移転による純粋持株会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立することを決議いたしました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 株式移転による純粋持株会社設立の目的</p> <p>当社は、これまで事業本部制により事業を運営してまいりましたが、さらに持株会社を設立することによりグループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化いたします。また持株会社の下、主に「貴金属・希少金属のリサイクル事業」に従事するアサヒプリテック株式会社と「廃棄物処理その他の環境保全事業」に従事するジャパンウェイスト株式会社の二つの事業部門に分け、それぞれの経営責任を明確にした上で、事業毎の意思決定の迅速性・機動性を促すとともに、顧客サービス向上のために自立性と専門性を高めてまいります。</p> <p>なお、持株会社制導入当初、廃棄物関連の許認可の継続やマニフェスト関連等のシステムへの対応などのため、一部の廃棄物関連事業はアサヒプリテック株式会社に残りますが、これについては順次、ジャパンウェイスト株式会社に移管してまいります。</p> <p>2. 株式移転の方法及び時期</p> <p>&lt;第一フェーズ&gt;</p> <p>平成20年5月1日、当社が保有する国内子会社5社（日本ケミテック株式会社・株式会社三商・株式会社塩入建材・株式会社太陽化学・株式会社イヨテック）の全株式を現物出資し、当社の完全子会社である「ジャパンウェイスト株式会社」を設立いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>&lt;第二フェーズ&gt;</p> <p>平成21年4月1日を株式移転の日として、アサヒプリテック株式及びジャパンウエイスト株式を共同で移転する株式移転方式により純粋持株会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立し、当社とジャパンウエイスト株式会社は当該純粋持株会社の完全子会社となります。</p> <p>3. 株式移転比率</p> <p>当社の普通株式1株に対して、純粋持株会社の普通株式1株を割当て交付します。</p> <p>4. 株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>5. 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>当社はストックオプションとしての新株予約権を発行し現在権利行使中ではありますが、当該権利行使期間が平成20年6月16日をもって行使期間満了となるため、新会社に継承される新株予約権はございません。</p> <p>なお、新株予約権付社債は発行されておりません。</p> <p>6. 純粋持株会社の上場申請に関する事項</p> <p>純粋持株会社は、東京証券取引所に上場申請を行うことを予定しております。なお、純粋持株会社の上場に伴い、当社は上場廃止となる予定です。</p> <p>7. 純粋持株会社の概要</p> <p>(1) 商号 アサヒホールディングス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務</p> <p>(3) 本店所在地 神戸市中央区</p> <p>(4) 資本金 4,480百万円</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,896	1,098	75	8,919	3,362	352	5,556
構築物	866	133	20	979	582	61	396
機械及び装置	6,229	1,864	471	7,621	3,967	784	3,653
車両運搬具	133	37	112	58	53	6	5
工具器具備品	1,676	204	44	1,836	1,400	277	435
土地	6,807	315	45	7,077	—	—	7,077
建設仮勘定	1,444	3,567	4,590	421	—	—	421
有形固定資産計	25,055	7,221	5,361	26,914	9,367	1,482	17,547
無形固定資産							
のれん	163	957	—	1,121	201	84	920
特許権等実施権	109	—	—	109	108	9	0
借地権	49	—	—	49	—	—	49
ソフトウェア	1,004	40	1	1,043	878	66	165
無形固定資産計	1,327	997	1	2,323	1,188	159	1,135
長期前払費用	153	19	16	156	114	12	41

(注) 1. 当期増加額には、株式会社錦興産との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	125	百万円
構築物	41	
機械及び装置	17	
車両運搬具	34	
工具器具備品	7	

2. 当期増加額には、株式会社サニックスからの事業譲受による増加額が次のとおり含まれております。

建物	381	百万円
構築物	68	
機械及び装置	521	
工具器具備品	2	
土地	282	
建設仮勘定	2,140	
のれん	879	

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	福岡事業所貴金属回収設備	411	百万円
	北関東事業所貴金属回収設備	73	
(2) 機械及び装置	福岡事業所貴金属回収設備	666	百万円
	北関東事業所貴金属回収設備	400	
(3) 工具器具備品	電解水製造装置金型	50	百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	2	2	0	1	2
賞与引当金	588	590	588	—	590
役員賞与引当金	25	40	25	—	40
修繕引当金	—	96	—	—	96

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額及び一般債権にかかる貸倒引当金の洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	304
預金の種類	
当座預金	503
普通預金	404
郵便貯金	44
別段預金	6
小計	958
合計	1,262

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)土井鍍金	46
和光化学(株)	4
大谷化学工業(株)	3
山下医科器械(株)	2
三明化成(株)	2
その他	13
合計	72

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年 4月	26
5月	16
6月	19
7月	9
8月	1
合計	72

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
住友金属鉱山(株)	666
三井物産(株)	346
大口電子(株)	239
エヌ・イー ケムキャット(株)	220
富士フィルム(株)	219
その他	1,980
合計	3,672

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,370	115,176	113,874	3,672	96.9	9.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (百万円)
金	4,101
銀	384
パラジウム	320
プラチナ	1,608
インジウム	543
その他	405
合計	7,363

5) 原材料

品目	金額 (百万円)
買入部品	4
合計	4

## 6) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
金	3,194
銀	1,219
パラジウム	1,594
プラチナ	5,552
インジウム	470
その他	1,769
合計	13,801

## 7) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
補助材料	31
その他	11
合計	43

## ② 固定資産

## 1) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)太陽化学	1,194
日本ケミテック(株)	1,013
(株)塩入建材	284
(株)三商	180
(株)イヨテック	102
その他	146
合計	2,921

## ③ 流動負債

## 1) 支払手形

該当事項はありません。

## 2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日鉱金属㈱	488
サムスン電子㈱	202
三菱商事㈱	138
エヌ・イー ケムキャット㈱	130
その他	1,932
合計	2,890

## 3) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	4,800
㈱三井住友銀行	4,700
㈱みずほ銀行	4,300
信金中央金庫	1,400
㈱中国銀行	300
日本生命保険相互会社	50
合計	15,550

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 [ <a href="http://www.asahipretec.com/ir/">http://www.asahipretec.com/ir/</a> ]
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号、第166条第1項に掲げる権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を行使することはできません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月18日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月3日近畿財務局長へ提出。

平成19年10月26日近畿財務局長へ提出。

以上、事業年度（第44期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第45期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年5月16日近畿財務局長へ提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年11月16日 至 平成19年11月30日）平成19年12月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月7日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月13日開催の第45回定時株主総会において、株式移転による純粋持株会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月13日開催の第45回定時株主総会において、株式移転による純粋持株会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。